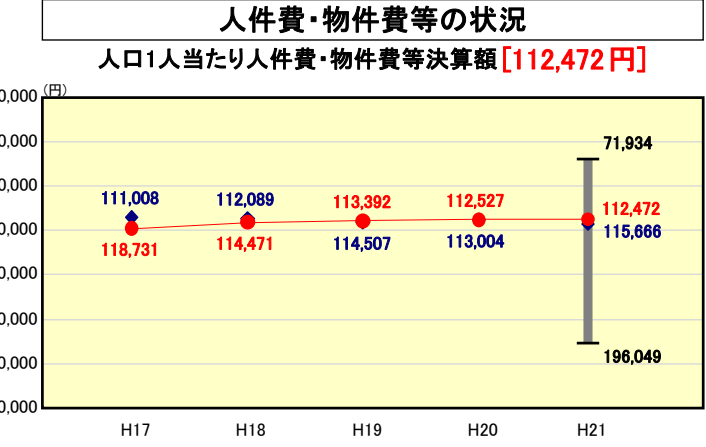
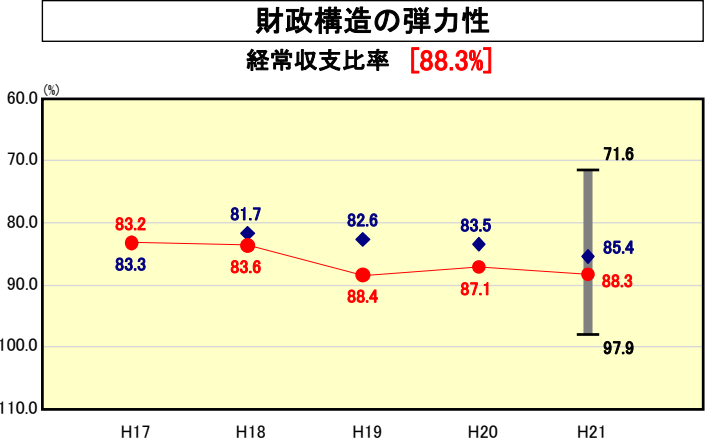
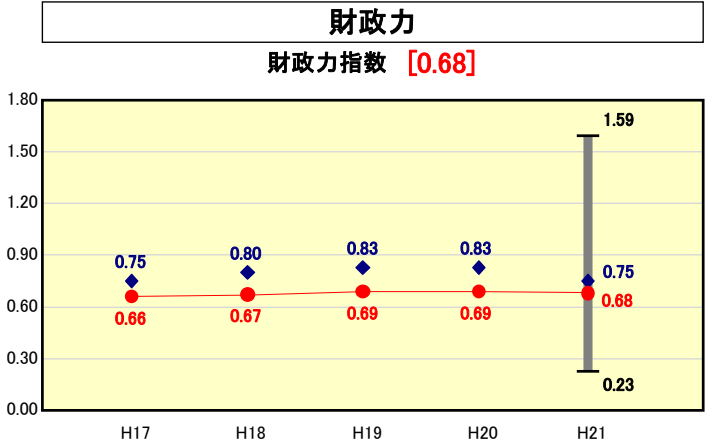


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
類似団体平均 (0.75) より下回っているものの近年上昇傾向で、0.68となっており、全国及び県内市町村の平均を上回っている。町土の8割以上を森林が占め、可住地面積の少ないコンパクトな地形的特性により、行政効率が高く、基準財政需要額が低めに算出されることもあるが、引き続き地方税等の自主財源確保と歳出削減等を図り、財政基盤の強化に努めていく。

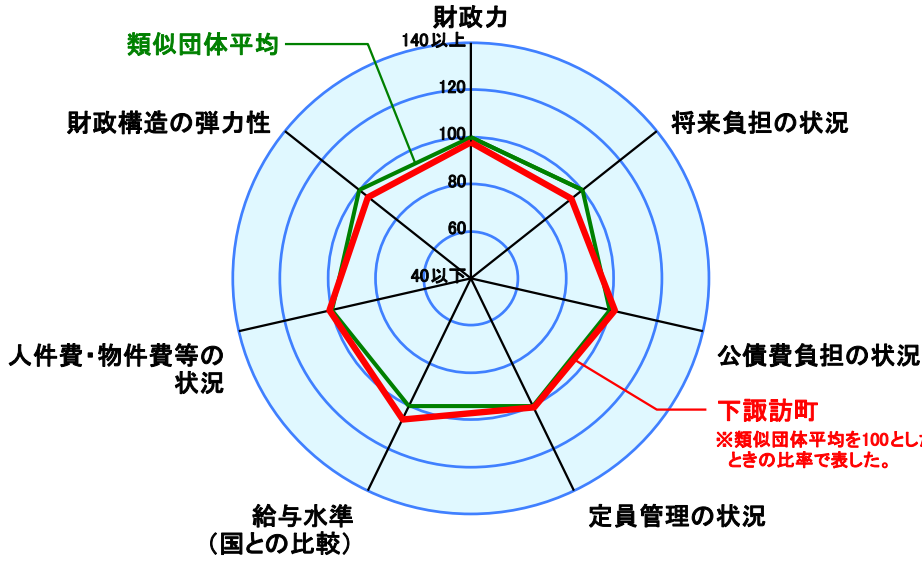
経常収支比率：
火葬場建設に伴う一部事務組合への負担金が増加したことなどにより、前年度(87.1%)よりも上回った。高齢化率の上昇に伴い、今後も扶助費などの増加が見込まれるが、引き続き『行財政経営プラン』に沿った人件費の抑制や公債費の縮減とともに、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
類似団体や全国、県内市町村の平均と比較して、人件費・物件費等の適性度が低くなっている要因は、消防業務を広域で行っていることなどが挙げられる。引き続き、20年度に実施した機構改革によるグループ化の成果を発揮するとともに、保育園の統廃合などにより、更なる経費縮減を図っていく。

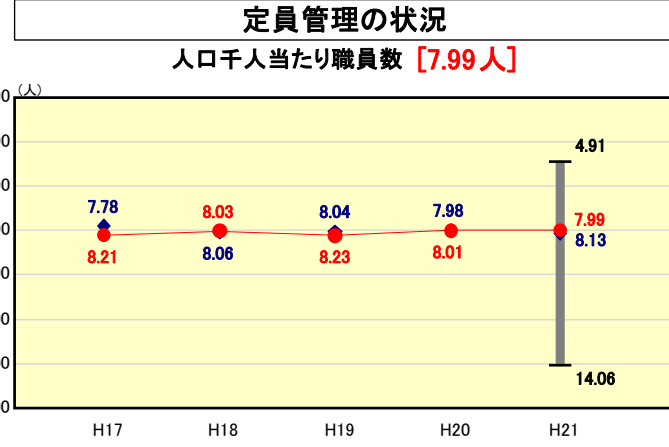
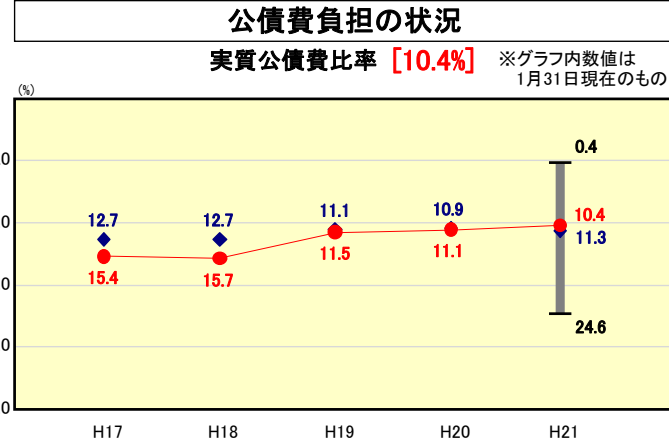
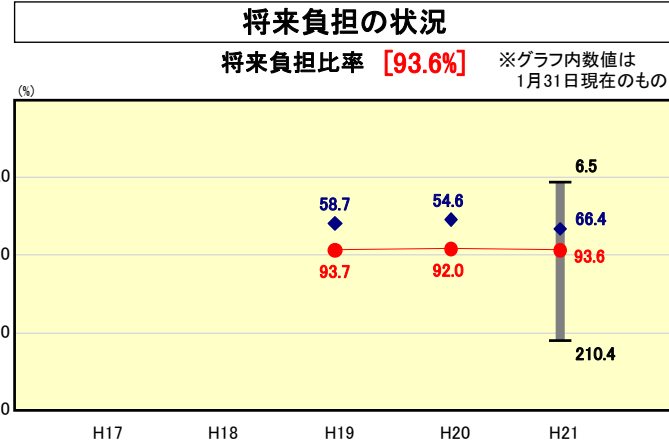
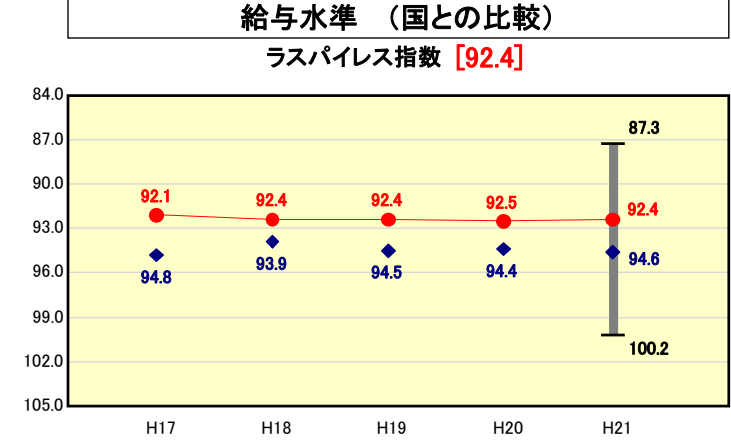
ラスパイレス指数：
類似団体及び全国の平均よりも低水準で、92.4となっている。今後も適正な給与水準を維持する一方、人事考課制度の運用により公正な処置を確保し、住民サービス向上に結びつけていく。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	21,894人	(H22.3.31現在)
面積	66.90km ²	
標準財政規模	4,849,330千円	
歳入総額	7,612,807千円	
歳出総額	7,347,634千円	
実質収支	251,702千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



将来負担比率：
前年度より比率は上昇しており、3年連続で類似団体平均を大幅に上回っている。財政調整基金等の充当可能基金が年々減少傾向にあるため、比率が上昇することも考えられることから、計画的な事業実施と着実な起債償還を進めていく。

実質公債費比率：
類似団体や全国、県内市町村の平均よりも下回っており、10.4%となっている。20年度から始まった大型建設事業に伴う起債の元金償還が、ここ数年で開始されることも視野に入れながら、計画的な公債費管理に努め、財政運営を圧迫することがないように、比率抑制に努めていく。

人口千人当たり職員数：
全国や県内市町村の平均を上回っているが、定員適正化計画を基に、新規職員の採用は退職者の3分の2を目処とするなど、『行財政経営プラン』に基づき、計画的な定員管理に努めていく。